

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):高橋 はるみ 北海道知事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>北海道経済を直近の主な指標で見ると、公共工事請負金額が昨年来大幅な減少基調で推移しているほか、生産面では鉱工業生産指数が一進一退の動きとなっているなど、弱い動きが見られるが、大型小売店販売額(5か月連続)、コンビニエンスストア販売額(23か月連続)、来道者数(10か月連続)や外国人来道者数(31か月連続)など、需要面でプラスが続いている状況。また雇用面では、平成27年9月の有効求人倍率が、統計開始後最も高かった昭和48年10月の1.01倍に並び過去最高となったところ。総体としては、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直している状況。また、企業経営者による業況感(平成27年7-9月期)を見ると、前期と比較して、公共事業の減少などにより、建設業、製造業、サービス業でマイナスとなったものの、販路の拡大や燃料費の下落などにより、卸売・小売業、運輸業でプラスとなっている。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>本道をはじめとする地方自治体は、社会保障関係費が増加する中で、職員数の適正化などの取組に併せて、給与関係費や投資的経費を大幅に削減するなど、国を上回る徹底した行革に取り組んできた。地方歳出の大半は、国の法令等の関与が存在する義務的な経費であり、こうした削減が限界に近づいているなか、国の制度などの構造的な見直しなく、一律に地方の歳出を削減すべきではない。</p> <p>骨太の方針では「行政コスト比較により自治体の行財政改革を促す」とされているが、行政コストは人口や地理的条件など歳出削減努力以外の要素によるところも大きく、一律の比較にはなじまない。</p> <p>地方交付税制度の改革にあたっては、地域間の財政力格差を是正し、全国どの地域の住民にも一定の行政サービスが提供できるよう、地方交付税の財政調整機能を損なわない仕組みとすることが重要。</p>